

「平成30年度消防防災科学技術研究推進制度の申請書類作成要領」

「公募要領 第2-2 申請書類の作成等について」に示す府省共通研究開発システム（e-Rad）による申請にあたっては、府省共通研究開発システム（e-Rad）上で必要事項を入力するとともに、下記から様式をダウンロード後、様式1～3を記入し一つのファイルとして提出してください。特に複数ページでの提出の可能性のある様式1、2については、提出時に、空欄の用紙がないようにご留意願います。

第1 申請書類の様式、記載例について

1. 申請書様式（[様式1. 3 WORD形式](#) [様式2 EXCEL形式](#)）
2. 申請書記載例（[様式1. 2. 3 PDF形式](#)）

第2 申請書類の作成要領について

1. 申請書（様式1）

(1) 研究開発プログラム(事業)、研究開発課題名

研究開発がどの研究開発プログラム(事業)に該当するのか、以下から一つ選択し、その研究開発プログラム(事業)に沿った課題名を日本語（約40字まで）とその英訳を記入してください。

※日本語の課題名は、e-Radのシステムに入力した課題名と同じ課題名を記入してください。

※テーマ番号は、次表に基づき入力してください。

<テーマ設定型研究開発>

区分	テーマ名	テーマ番号
重要研究開発プログラム	消防職員の技能、経験をAI等の先端技術に活かすことにより火災現場活動の高度化を図る研究	1
重要施策プログラム	① 高齢者等に関する火災の要因の一つである布団類や衣類への着火を防止することに特化した防災処理方法等の研究	2-1
	② 危険物施設の長期使用技術の研究開発	2-2
	③ 林野火災の大規模化や少人数かつ多様な人材による消火体制に対応するための消火方法の研究開発	2-3
	④ 住民の過疎化・高齢化や携帯情報端末の普及を踏まえた多様な防災情報伝達手段の最適な組み合わせに関する研究開発	2-4
	⑤ 都市部や山間部等の地域特性における防災行政無線の屋外スピーカーの最適配置に関する研究開発	2-5
	⑥ 社会全体の救命効果向上を目的とした効果的な応急手当普及方策に関する調査研究	2-6
	⑦ 適切な疾病管理を目指した救急搬送情報と医療情報の連結技術に関する研究	2-7

<テーマ自由型研究開発>

区分	テーマ番号
① 現場ニーズ対応型研究開発事業（A区分）	N1
② 現場ニーズ対応型研究開発事業（B区分）	N2
③ 研究成果実用型研究開発事業（A区分）	N3
④ 研究成果実用型研究開発事業（B区分）	N4
⑤ 地域スキーム導入型研究開発事業	N5
⑥ 新手法開発型研究開発事業	N6

(2) 申請額

初年度の直接経費及び間接経費の額を記入してください。（間接経費については、直接経費の30%を上限とします。）各区分の申請額の上限は下記のとおりです。

区 分	申請経費の上限
重要研究開発プログラム	2,600万円
重要施策プログラム	2,000万円
現場ニーズ対応型研究開発事業（A区分） 研究成果実用型研究開発事業（A区分）	1,300万円
現場ニーズ対応型研究開発事業（B区分） 研究成果実用型研究開発事業（B区分） 地域スキーム導入型研究開発事業 新手法開発型研究開発事業	260万円

(3) 研究代表者

研究代表者の氏名、所属研究機関名、連絡先等を記入してください。

(4) 経理事務担当者・研究事務担当者

経理事務担当者・研究事務担当者の氏名、所属研究機関名、連絡先を記入してください。

※各事務担当者が複数存在する場合は、適宜、各欄を様式に追加するか、中心的な役割を担う1名を様式に記入してください。

(5) 各年度経費内訳

研究期間の全体における各年度の申請経費の内訳を記載してください。

(6) 研究組織（研究代表者及び研究分担者）

研究代表者・研究協力者・研究支援者の氏名、所属、初年度の研究経費、エフォート等について記載してください。

※エフォートとは、主たる研究担当者の全勤務時間中で、当該申請研究課題に割り当てる予定時間の比率（%）

(7) 研究目的

研究の目的、具体的な背景、進め方などについて、概要を200字以内でまとめてください。

なお、この欄に記載した内容を、e-radlにおける【共通項目】タブの「研究目的」の項目に転記してください。

本文には、研究の学術的な背景（国内外の研究動向や位置づけ等）を踏まえ研究期間全体の目標を具体的かつ明確に研究の目的・目標を記載してください。

また、本研究において表1に示す、どの段階から研究を開始し、どの段階を目指して研究を行うのかを“○”で記載してください。

(6) 研究計画・方法

研究計画及び研究方法について、概要を200字以内でまとめてください。

本文には、「成果達成までのロードマップ」、「研究実施体制の役割分担と責任体制」、「目標達成のために取り組むこと」、「研究を計画どおりに実行するために取り組むこと」に焦点を絞り具体的かつ明確に記載してください。

(7) 研究業績

研究代表者及び研究協力者がこれまでに発表した論文、講演等のうち、本研究に関連する重要なものについて「researchmap」等からコピーする方法で記入してください。

※ 研究代表者が若手研究者等（2018年（平成30年）4月1日時点で満35歳以下の研究者、39歳以下の研究者であって、出産・育児等により研究に従事していない期間がある者、又は39歳以下の研究者であって、博士号を取得してから5年以内の者）に該当する場合は、今後の自身の研究の消防防災研究に対する構想等について自由に記述してください。

(8) 研究費の応募・受入等の状況・エフォート

本研究に関連する内容で、既に総務省又は他省庁等の研究費助成制度（例えば、科学技術振興調整費等）への申請段階（採択が決定していない段階）、もしくは、申請を予定している場合は、その助成制度名、事業名、課題名、研究実施期間、研究予算額及びエフォート※を記入してください。

※ エフォートとは、主たる研究担当者の全勤務時間中で、当該申請研究課題に割り当てる予定時間の比率（%）

(9) これまでに受けた研究費とその成果等

研究代表者及び研究協力者がこれまでに受けた研究費による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、記載してください。

2. 研究経費の詳細について（様式2）

e-Radシステム上で登録していただく研究経費情報（応募時予算額）について、初年度の予算額のより詳細な積算内容等を記入してください。（公募要領別紙3-2 研究費についての留意事項等を参照）

申請可能額の範囲内で、申請経費が妥当な金額であるか等、審査の中で重要とされますので、研究費の積算を正しく行ってください。

3. 同意書（様式3 申請時押印必須）

研究代表者、研究協力者及び研究支援者が機関に所属している場合は、それぞれが所属する機関の長による施設利用等に関する同意書を機関ごとに提出してください。（例：〇〇大学（代表研究機関）、●●株式会社（共同研究機関）、◎◎消防（共同研究機関）の3研究機関で研究を実施する場合、3枚必要です。）

※ 研究協力者として消防機関等から研究協力を得る場合は、消防機関等に所属する者のe-Radへの研究者登録は不要とします。

※ 研究支援者として消防機関等に所属する者が参画する場合は、申請時の同意書提出は不要とします。（ただし、応募した研究課題が採択された場合は、採択通知後、契約締結までに提出が必要となります。）

4. その他

申請にあたっては、研究期間中における所要額を算出していただきますが、実際に交付される研究費の額は、申請書類に記載された研究計画等の審査の結果等に基づき決定されることとなりますので、必ずしも申請額とは一致しません。